

1. スー・チー氏警備強化、「イスラム国」脅迫で

マレーシアの警察署に届いた過激派組織「イスラム国」(IS)からとされる脅迫状に、攻撃対象として、アウン・サン・スー・チー国家顧問が含まれていたことを受け、ミャンマーの大統領府は国家顧問の警備を強化する。マレーシアのヌグリスンビラン州ニライ警察署に1日届いた脅迫状に、攻撃対象としてスー・チー国家顧問が含まれていたことを受け、大統領府のゾー・テイ報道官は3日、「過度の心配は不要だが、油断はできない。深刻に受け止め、国家顧問の国内外での警備を強化する」と話した。スー・チー氏は近くマレーシアを訪問する予定になっている。ミャンマーの複数のイスラム教徒団体は、ISの脅迫を非難する声明を発表。政府や国民と連携して過激派の行動に対抗すると表明した。マレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズによると、「IS Ancam (IS脅迫状の意味)」と書かれた封書には、ヌグリスンビラン州に700人のIS兵士がいると書かれてあった。マレーシアの警察はこれを否定。脅迫状の信ぴょう性と差出人の特定を急いでいるという。攻撃対象として、マレーシアのナジブ首相やザヒド・ハミディ副首相、カリド・アブ・バカー警察長官なども挙がっていた。ISの宣伝ビデオで先ごろ、ヌグリスンビラン州出身と主張するマレーシア人がISによる警察関係者へのテロ攻撃を宣言、州内でISの活動が活発化している可能性も指摘されている。

2. インド、ミャンマー西部に経済特区設置へ

インドのシン閣外相(外務担当)がラオスで先に開かれたインド・東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会合で、同国がミャンマー西部ラカイン州シットウェに経済特区(SEZ)を設置する構想があることを伝えていたことが分かった。自国企業の東南アジア進出を後押しする狙いがあるとみられる。シン氏は、インドからミャンマーを経由し、タイに至る高速道路と、ラオス、カンボジア、ベトナム3カ国への延伸を検討する考えも伝えた。シットウェは、地理的にインドとバングラデシュに近い場所に位置する。約80キロメートル南のチャウピューでは、中国がSEZの設置を予定している。

3. インド、ザガイン管区への鉄道接続を計画

インドのプラブ鉄道相は、アジア横断鉄道網(TARN)の一環として、インド北東部マニプール州モレーとミャンマー北西部ザガイン管区タムを鉄道で結ぶ計画を明らかにした。インドはTARN構想の下、陸の孤島となっているインド北東部への接続性を改善し、同地域の振興を目指している。地域の接続性向上の最も効率的な手段は、近隣諸国との接続性を確立することと考えている。現時点で鉄道建設が計画されているのは、マニプール州の州都インパールまでで、その先の予算は確保されていない。鉄道相は「モレーまでの鉄道建設予算を確保することは可能」と前向きな考えを示した。インドは、北東部トリプラ州と隣国バングラデシュを結ぶ新たな鉄道工事に着手したばかり。トリプラ州とマニプール州をTARNに接続することは、インド北東部の地域発展に大きく貢献するとして、インド政府は過去2年間で、同地域の鉄道開発予算を倍増させた。

4. 中国のインフラ開発に注目を PwC専門家が日本企業に提言

8/03、プライスウォーターハウスクーパース(PwC)の合併・買収(M&A)の専門家が、東南アジア諸国連合(ASEAN)のM&Aやインフラ投資動向をNNAに解説、ミャンマーのインフラについて、インド洋に出口を求める中国のインフラ投資が拡大し、地域に与えるインパクトは大きくなっていると指摘した。日本企業も今後の投資にあたって、この流れを読んだ対応が必要だと強調。ミャンマーへの投資ではヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)進出企業の操業が本格化し成功すれば、今後の投資の呼び水になり得ると期待を示した。

5. ヤンゴン管区、工業団地の遊休地調査完了

ヤンゴン管区政府は、管区内の工業地区29カ所の遊休地の調査を終えた。不動産投機家が取得し工業目的に使わないまま価格をつり上げている土地は、管区政府がいったん接收し、工業目的に使いたい投資家に払い下げる方針だ。不動産投機家が土地の値上がりを期待して買い占め、工業目的の投資家が土地を取得しにくくなっていた。29の工業地区全体の約40%が遊休地になっているともいわれる。前政権下で2014年11月に実施された調査では、29の工業地区に遊休地2,339区画と、使われていない倉庫が建っているだけの1,290区画が確認された。こうした区画の総面積は4,418エーカー(約1,788ヘクタール)。

6. ヤンゴンの2大工業団地、9月から改良

ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相は、管区北部にあるラインタヤ工業団地とシュエピタ工業団地で、基礎インフ

ラの改良作業を9月から始めると明らかにした。インフラ開発会社も設立する計画。首相は7月30日、工業団地管理委員会の代表者との会議で、「両工業団地の道路や排水システムなどの基礎インフラを改良し、経済特区(SEZ)と同水準にする」との方針を示していた。工業団地では従来、基礎インフラを企業が独自負担で整備していた。ヤンゴン管区には29カ所の工業団地があるが、インフラの未整備などにより実際に稼働しているのは20カ所にとどまるという。ラインタヤ工業団地はヤンゴンで初めて開発された工業団地で、最高水準のインフラを誇っていたものの、ティラワ経済特区の開業後は人気なくなりつつある。同工業団地の敷地面積は約1,400エーカー(約567ヘクタール)で、約650の工場が稼働。うち外資系の工場は10%にとどまっている。

7. 天然資源への投資、認可せず 付加価値産業に舵

ミャンマー投資委員会(MIC)は、鉱山や森林など天然資源の開発を目的とした海外からの投資を認めない方針を打ち出した。国内で付加価値を生み出す投資の誘致に注力する考えだ。

8. ミッソングダムの完全中止を＝地元紙が論説

ミャンマーの北部カチン州で中断しているミッソングダムの建設について、地元紙セブンデーは25日付の論説記事で、完全に中止するよう、ミャンマー政府に求めた。論説記事は、政府には(1)中止して開発業者に補償金8億米ドル(約850億円)を支払う(2)建設を進めて年5億米ドルの歳入を得る(3)決断を先送りして年5,000万米ドルの金利のみ負担する――の3つの選択肢があるものの、いずれも国民は納得しないと指摘している。

9. 中国の携帯Vivo販売員が座込み、待遇改善求め

7/25、ミャンマー中部バゴー管区ピー郡区にある中国のスマートフォンメーカー、Vivo(ビーボ)のサービスセンター前で、従業員26人が残業代の支払いや有給休暇の付与、雇用契約の締結強要に抗議する座り込みを行った。販売員の一人は「中国人のマネジャーが雇用契約書を渡して直ちに署名するよう求め、われわれが内容を確認する時間を求めると、退職するよう命じた」と主張した。従業員らはこれに抗議し、25日夜から店の前で座り込みを行った。従業員側によると、毎日12時間、週末の休みや残業代もなしで働かされていた。1日休むと3日分の給与を減額されたという。郡区の労働管理局は、仲裁に入ることを約束。近く協議が行われることになったという。

10. 政府、送電網構築でアジア開発銀の支援要請

ミャンマー政府は、東部モン州モーマンと南部タニンダリー管区ダウエーを結ぶ送電網構築事業の再開に向け、アジア開発銀行(ADB)に低金利融資を求めている。モーマンとダウエーを結ぶ送電線構築は、前政権が公約した事業で、中国輸出入銀行から金利2%の融資を受ける計画だった。しかし、新政権は金利が高すぎるとして融資計画を白紙に戻し、その後ADBに低金利の融資を求めた。電力・エネルギー省のサン・ユ事務次官補は「現在はADBと交渉中で、合意に至り次第着工する」と話した。中国輸出入銀行からの融資に基づき、前政権が試算した総工費は1億8,000万米ドル(約180億円)だったが、新政権はADBからの無利子融資を前提に、1億340万米ドルと再試算。事業には230キロボルト(kV)の送電線と変電所が含まれる。

11. マレーシアで拘留のミャンマー人2300人帰国へ

ミャンマー労働・移民・人口省によると、マレーシアの11カ所の拘置所に入れられているミャンマー人2,294人がチャーター便で帰国する見通しだ。労働・移民・人口省のヨー・アウン事務次官は「担当委員会を設置済みで、10機のチャーター便で送還する計画」と説明した。在マレーシア・ミャンマー大使館は昨年1月初めから、ミャンマー人労働者の保護プログラムを実施。不法滞在や不法入国などの容疑でマレーシアの拘置所に入れられていたミャンマー人の送還を進めている。帰国の航空券を購入する余裕がない人には、寄付金を募るなどして支援している。

12. 中部の酒造ヤウンニ、排水問題で操業停止

ミャンマー中部エーヤワディ(イラワジ)管区政府は、ヤウンニ郡区の酒造会社ヤウンニ・ブリュワリーに対し、廃棄物の管理基準に違反しているとして、工場の操業停止を命じた。管区政府は、ヤウンニ・ブリュワリーの工場の抜き打ち検査を実施。浄水処理をしないまま排水が近隣の水路に流され、環境を汚染していることが判明した。管区のウィン・タイ電力・工業・通信相は「検査結果を受け、ヤウンニ・ブリュワリーに操業停止を命じた。企業側も認めた」と説明。「8月末まで検査を継続する」と明らかにした。浄水システムの検査に加え、納税記録や製品の品質検査も実施し、通過した場合は、操業再開を認める方針。

13. 縫製業向け工業団地造成へ、輸出を促進

ミャンマー国内に、縫製業向けの専用工業団地「織物・衣服特別区(TGSZs)」が開発される見通しだ。海外への輸出を促進させる狙い。運用が開始されれば、外国人投資家の関心を引きつけるとともに、縫製品の原材料や関連機材の輸入も活発化すると期待されている。ただ、開発する場所や時期などは明らかにされていないという。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)に加盟する380社のうち、製品を輸出している企業は約300社に上る。ヤンゴン管区にある工業団地29カ所では4,000超の工場が稼働。労働者数は計30万人超に上り、大半が縫製産業に従事している。

14. 最近の外資の進出状況

・豪社、北西部チン州にワイナリー建設へ

オーストラリアの大手ワイン製造業者が年内に、ミャンマー北西部チン州の州都ハカにワイナリーを建設する計画だ。オーストラリア企業はチン州当局の協力を受け、州内のブドウ産地ティディムやファラムなど9郡区でブドウを栽培し、ハカの醸造所で高品質のワインを製造。国内外に出荷する計画。

・現代が技術支援、マンダレーの新幹線道路

韓国の現代グループが、ミャンマー中部マンダレー管区の市街地と、北東に位置する高原の避暑地ピンウールウィン(メイヨー)郡区を結ぶ新たな幹線道路の建設を技術支援している。

・ジュピター、越境輸送でタイから生鮮食品輸出も視野

日本航空系物流会社ジュピター・グループ(本社は香港)の子会社ジュピター・ロジスティクス(タイランド)が、クロスボーダー(越境)輸送事業に注力している。かねて強みを持つ生鮮食品の輸送もタイ周辺国に横展開していく方針。周辺国の中では、特にミャンマーに期待し、日系だけでなく地場企業の物流需要も取り込む戦略を掲げている。

・SORABITO、キナン現法と提携

7/28、中古建機販売のオンラインプラットフォームを手掛けるSORABITO(東京都中央区)は、建機レンタル・販売のキナン(和歌山県新宮市)のミャンマー現地法人「ミャンマー・キナン」と業務提携したと発表した。アフターサービスで協業体制を築く。

・イオンがスーパー運営へ合弁設立

7/30、イオンは、ミャンマーの現地企業と8月上旬に合弁会社を設立し、スーパーの運営に乗り出すと明らかにした。ヤンゴンなどで現地企業が展開するスーパー14店舗を合弁会社の傘下に収める。さらに店舗網を拡大し、イオンのプライベートブランド(PB)商品も扱う方針だ。日本の小売り大手がミャンマーで事業展開するのは初めて。イオンは2014年、現地に駐在員事務所を開設。ヤンゴンでショッピングセンター(SC)の出店を検討していた。ただ、用地確保が煩雑で、法制度や許認可の仕組みも不透明なため、合弁によるスーパー運営に切り替えた。

・ヤクルト、ティラワ工場を10月着工

7/29、ヤクルト本社は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に乳酸菌飲料「ヤクルト」の生産工場を新設すると発表した。投資額は約49億円で、今年10月に着工、2018年春の生産開始を目指す。新工場は敷地面積が約2万800平方メートル、工場の延べ床面積が約9,045平方メートル。当初の生産能力は1日当たり13万4,000本を見込む。ヤクルト本社は、新工場の建設に向け、今年4月に現地法人「ミャンマーヤクルト」をティラワ特区内に設立していた。資本金は225万米ドル(約2億3,000万円)で、ヤクルト本社がほぼ全額を出資した。

・ヤンゴンに日系ヘアサロン

8/01、シンガポールなどに展開する日系ヘアサロン「シュンジマツオ・ヘアスタジオ」のミャンマー店が、ヤンゴンのセドナホテル内に正式開業した。

・英ロールス・ロイス、ヤンゴンに販売店開設

8/01、高級車メーカーの英ロールス・ロイスは、ミャンマーの販売代理店プレステージ・オートモービルズを通じ、ヤンゴン中心部のカマユ郡区に同国初となるショールームを開業した。カマユ郡区のピー通りとナナー通りの交差点に設けた。プレステージは独高級車メーカー、BMWの代理店も務めており、ロールス・ロイスの店は、既存のBMWの店の隣に設けた。

・仏電力公社、パラミと中部に小規模電力網

7/29、ミャンマーの石油・ガス開発関連サービス会社パラミ・エナジー・グループ・オブ・カンパニーズは、フランス電力公社(EDF)との間で、中部マグウェー管区に太陽光発電による小規模電力網(マイクログリッド)を構築する内容の覚書を交わしたと発表した。

・マレーシアのパークソン、ミャンマーに子会社設立＝百貨店を運営

8/01、マレーシアの百貨店運営会社パークソン・ホールディングスのシンガポール上場子会社パークソン・リテー

ル・アジア(PRA)は、ミャンマーに全額出資子会社パークソン・ヤンゴンを設立したと発表した。当初の払い込み済み資本金は5万ドルで、90%をPRA、10%をパークソン・ヤンゴンが出資する。パークソン・ヤンゴンは消費財の小売りや百貨店のテナントスペースの貸し出し、店舗管理を行う。

•**ポスコ大宇が火力発電所、建設**

ポスコグループで海外資源開発事業などを手掛けるポスコ大宇(旧・大宇インターナショナル)が、火力発電所の建設に乗り出す。ポスコ大宇は、ミャンマー・ヤンゴン市から270キロメートルほど北部のシェダウン(Shwe Daung)地区に、2019年の完成を目指してガス複合火力発電所を建設する。発電容量は70メガワット級という。

•**ベトナム投資開発銀、ヤンゴン支店開設**

8/01、ベトナム投資開発銀行(BIDV)は、ヤンゴンに支店を開設した。ベトナムの不動産大手ホアンアインザライ(HAGL)がヤンゴンに開発している複合不動産施設「HAGLミャンマー・センター」内に開設した。支店は資本金8,500万米ドル(約87億円)。

•**ベトナムの不動産建設大手、ヤンゴンに高級ホテル建設**

ベトナムの不動産開発大手ホアン・アイン・ザライ(HAGL)はこのほど、ヤンゴンに五つ星ホテル「メリア・ヤンゴン」をオープンさせた。メリア・ヤンゴンは、大型複合施設「HAGLミャンマーセンター」の一部を構成し、ヤンゴン国際空港とヤンゴン市中心部の中間に位置するカバエ・パゴダ通りに面する。客室数は430室で、2000平方メートルの会議室を備えている。運営はスペインのメリア・ホテルズ・インターナショナルが担当する。HAGLミャンマーセンターには、同ホテルのほかにもショッピングセンターの「ミャンマープラザ」、賃貸オフィスビル、アパートメント、駐車場が含まれる。総工費は4億4000万ドルに上る見通し。

•**ベトナムのFPT、ミャンマー新決済ネット構築へ＝非現金取引への移行支援**

7/31、オンラインメディアのベトナム・ニュースによると、情報通信技術大手FPTコーポレーション傘下のFPTインフォメーション・システム(FPTIS)と、ミャンマーの国内銀行で構成する「ミャンマー決済組合(MPU)」は、ミャンマーの全国決済ネットワーク構築をFPTが主投資家企業として進めることで合意し、覚書を締結した。ネットワーク構築は今月着手し、1年後の完成を見込む。

•**中国の建設機械大手、整備センターを開設**

深セン・香港上場の中国建設機械大手、中聯重科(湖南省長沙市、ズームライオン)は先ごろ、ヤンゴンに整備センターを開設した。ヤンゴンの整備センターは中聯重科にとって、全製品を取り扱う初の海外拠点。建設用クレーンやコンクリート用機材、基礎工事用機材などを販売するほか、予備部品の供給や保守サービスを行う。

•**韓国の大宇、ミャンマーでバス製造を計画**

韓国の大宇は、ミャンマーでのバス製造を計画している。大宇の販売代理店ミャンマー・コーチ・センターのチョー・チョー・アウン社長は、「当社は大宇のバスの受託製造を計画している。適正価格でヤンゴンのバス会社などに売り込む。スクールバスとしても利用できる」と説明した。

•**韓B K L 法律事務所、ヤンゴンに拠点**

韓国の法律事務所ペ・キム&リー(BKL、ペ金李)は、ヤンゴンに事務所を開設した。主に韓国企業のミャンマー進出、不動産開発に関して法律アドバイザリーサービスを提供する。

以上